



平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・
アライアンス株式会社

上場取引所 大

コード番号 2538

URL <http://www.j-fla.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林武司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 松本健司 (TEL) 06 (6444) 5293
管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績 (平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	23,028	△2.0	584	△0.9	280	61.4	10	—
21年9月期第3四半期	23,502	—	590	—	173	—	△99	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	0.16	—
21年9月期第3四半期	△1.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第3四半期	31,506	8,462	26.8	130.56
21年9月期	32,976	8,526	25.8	131.53

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 8,455百万円 21年9月期 8,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	—	—	0.00	0.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想 (平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△2.9	950	38.8	400	266.9	100	△17.8	1.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 6「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年9月期3Q	68,004,520株	21年9月期	68,004,520株
22年9月期3Q	3,242,369株	21年9月期	3,240,509株
22年9月期3Q	64,763,023株	21年9月期3Q	64,767,930株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策を背景に、輸出の緩やかな増加や生産の持ち直しなど一部で景気回復の兆しが見られました。しかしながら、不安定な雇用情勢や長引くデフレ等の影響から依然として景気の先行きの不透明感を払拭出来ないまま推移いたしました。

食品業界におきましては、依然として食品に対する安全・安心が求められる一方で、低価格競争の激化、雇用や所得環境の悪化傾向等の影響による生活防衛の意識の高まりにより、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境の中において、当社グループは、平成21年10月1日より新販売体制でスタートいたしました。チャンネル及び商品カテゴリー(国内食品・酒類分野及び輸入食品・酒類分野)に、より合致した営業組織に再編成し、新体制下の販売関連各社が、それぞれの食品マーケットにおける市場ニーズの捕捉及びその対応を迅速化することで競争力を強化し、販売効率の向上を図りました。また、平成22年4月1日より盛田㈱を中心とした新生産体制をスタートさせました。盛田㈱には、生産関連に必要なとされる管理部門を新たに設置し、組織体制と業務内容の統一を図り、コストの削減と経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,028百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益584百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益280百万円(前年同期比61.4%増)、四半期純利益10百万円(前年同期は99百万円の四半期純損失)となりました。

部門別概況は次のとおりであります。

(醤油・調味料部門)

醤油につきましては、市場が低価格志向への強まりによりNB商品からPB商品へのシフトが加速されている中、家庭用のNB主力商品である「こいくちしょうゆ」1Lペットの売上が好調に推移し、また、PB商品は新規顧客獲得による実績が上乘せされております。しかし、業務用商品の売上が苦戦したこと等により、醤油全体の売上高は前年同期を下回りました。

調味料につきましては、家庭用のNB主力商品である「料理酒」「醸造みりんタイプ」の売上が好調に推移しました。しかし、つゆ・たれ類商品の売上が苦戦したこと等により、調味料全体の売上は前年同期を下回りました。

その結果、当部門の売上高は9,313百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

(輸入食品部門)

業務用食材につきましては、景気低迷によるホテル・レストラン業界の不振等により売上は前年同期を下回りましたが、生鮮品や冷凍フォアグラの地方市場への販路拡大、国内4大都市での「フランス産フォアグラ」の販売プロモーション効果、ハウスウェディングへの新規開拓、また平成22年2月より販売しました「ビゴールの高級黒豚」が市場で認知され、売上シェアを確保しております。さらに、新たな取組みとしてスタートさせたOEM商材開発において、国内で加工製造した新商品を発売いたしました。

製菓用食材につきましては、売上は前年同期を下回りましたが、「フランス産k i r i クリームチーズ」を使用したロールケーキが、大手コンビニエンスストアにて販売され好評を博しました。これを受けて第二弾のメニュー展開を行い、また大手ケーキチェーンにも波及効果が現れ、堅調に販売ボリュームを確保しております。

小売用商品につきましては、売上は前年同期を下回りましたが、フォアグラの試食販売が寄与して、紀ノ国屋、伊勢丹でのクリスマスフェアが好調な販売となりました。また、春のパン祭りに応じたジャムのキャンペーンを実施し、売上は堅調に推移しました。さらに、飲料において新商品の導入を実施し、高級店を中心に拡販しております。

その結果、当部門の売上高は5,791百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

(酒類部門)

清酒等につきましては、清酒業界全体での消費量の減少により当社グループにおきましても、厳しい状況が続いております。しかし、盛田ブランドの「蔵出し 本みりん」やP B商品の「果実酒用焼酎」の売上貢献により、清酒等全体の売上高は前年同期を上回りました。

ワイン等につきましては、高価格帯ワインの販売は不調が続く中、低迷が続いたシャンパンマーケットに復調の兆しが見え、平成22年4月から6月にかけて主力商品である「ボランジェ」の売上が好調に推移しました。また、期初より商品ラインナップに加えました中低価格商品の売上構成比も全体の25%を超えるまでに成長したこと等により、ワイン等全体の売上高は前年同期を上回りました。

その結果、当部門の売上高は3,563百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(漬物部門)

「醤油漬」は、病院給食用の売上が好調に推移しましたが、主力の「なら漬」は、依然として高価格商品が敬遠される市場環境の影響等を受け苦戦が続いております。

その結果、当部門の売上高は848百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

(外食部門)

モリタフードサービス㈱が展開する外食事業は、厳しい事業環境の中、各店舗において堅調な売上を確保しております。

その結果、当部門の売上高は806百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

(健康食品部門)

「もろみ酢」を中心とする健康食品は、ここ数年の落ち込みから下げ止まり傾向にあるものの、売上は低調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は364百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

(その他部門)

飲料につきましては、緑茶飲料に代表される無糖茶飲料需要が飽和状態となっている中、更に天候不順による需要の低下が重なり市場は前年割れが続いております。当社グループの付加価値型商品である(株)ハイピースの飲料は、NB商品は前年同期並みの売上を確保しましたが、PB商品は市場環境の影響をまともに受けたこと等により、飲料全体の売上は前年同期を下回りました。

魚事業につきましては、売上は前年同期を上回りました。

その結果、当部門の売上高は2,340百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が278百万円増加したものの、たな卸資産が613百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ348百万円減少し、13,356百万円となりました。固定資産は、のれんが222百万円、投資有価証券が516百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ1,119百万円減少し、18,144百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,469百万円減少し、31,506百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、支払手形及び買掛金が198百万円、短期借入金が636百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ802百万円減少し、20,408百万円となりました。固定負債は、長期借入金が449百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ603百万円減少し、2,636百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、繰延ヘッジ損益が85百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となり、8,462百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ278百万円増加し、1,474百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が284百万円、減価償却費が439百万円及びたな卸資産の減少額が612百万円あったこと等により、1,296百万円の収入となりました。なお、前年同四半期連結累計期間と比べては、税金等調整前四半期純利益、仕入債務が増加したこと等により559百万円の収入増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が489百万円あったこと等により、362百万円の収入となりました。なお、前年同四半期連結累計期間と比べては、投資有価証券の売却による収入が増加し、事業譲受けによる支出、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、908百万円の収入増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済(純額)が591百万円、長期借入れによる収入が466百万円、長期借入金の返済が1,217百万円あったこと等により、1,380百万円の支出となりました。なお、前年同四半期連結累計期間と比べては、短期借入金の返済(純額)が増加したこと等により、1,486百万円の支出増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。このような事業環境の中、既存の食品事業領域における着実な成長と、経営の効率化により財務体質の健全化を図ってまいります。

なお、平成21年11月13日付「平成21年9月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループはビジネスモデル上、常に支払いが先行することから主に仕入資金の運転資金に充てることとするシンジケートローン契約を金融機関と締結しておりますが、一部のシンジケートローン契約（平成22年8月12日現在残高375百万円）において財務制限条項に抵触する事実が生じております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しておりますが、当該シンジケートローン契約金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

また、当該シンジケートローン契約以外にも同様な財務制限条項がついたシンジケートローン契約があり、その財務制限条項に抵触し、金融機関が権利行使した場合は、融資契約上の全ての債務について期限の利益を失うこととなり、当社グループの資金繰りや業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、徹底してコスト削減や支出を抑制することに加えて、生産・販売面での収益改善を進めていくとともに、資本の増強を含めた財務体質の強化・健全化や、有利子負債の削減にも努めてまいります。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504	1,225
受取手形及び売掛金	5,573	5,574
商品及び製品	2,623	2,986
仕掛品	2,139	2,364
原材料及び貯蔵品	636	661
その他	890	921
貸倒引当金	△11	△28
流動資産合計	13,356	13,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,260	3,389
土地	7,110	7,139
その他(純額)	1,301	1,383
有形固定資産合計	11,672	11,911
無形固定資産		
のれん	4,363	4,586
その他	224	229
無形固定資産合計	4,588	4,816
投資その他の資産		
その他	2,101	2,782
貸倒引当金	△218	△246
投資その他の資産合計	1,882	2,535
固定資産合計	18,144	19,263
繰延資産	6	8
資産合計	31,506	32,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,163	2,362
短期借入金	14,528	15,165
1年内返済予定の長期借入金	1,418	1,719
1年内償還予定の社債	35	35
未払法人税等	87	140
賞与引当金	267	91
その他	1,907	1,696
流動負債合計	20,408	21,210

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
固定負債		
社債	180	197
長期借入金	1,759	2,208
退職給付引当金	621	739
その他	75	93
固定負債合計	2,636	3,239
負債合計	23,044	24,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金	7,719	7,719
利益剰余金	△1,570	△1,580
自己株式	△376	△376
株主資本合計	8,546	8,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△4
繰延ヘッジ損益	△85	0
為替換算調整勘定	3	△14
評価・換算差額等合計	△91	△18
少数株主持分	7	7
純資産合計	8,462	8,526
負債純資産合計	31,506	32,976

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	23,502	23,028
売上原価	14,987	14,845
売上総利益	8,514	8,183
販売費及び一般管理費	7,924	7,598
営業利益	590	584
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	9	9
為替差益	—	29
持分法による投資利益	—	5
その他	41	58
営業外収益合計	55	106
営業外費用		
支払利息	301	368
持分法による投資損失	11	—
為替差損	119	—
その他	38	42
営業外費用合計	471	411
経常利益	173	280
特別利益		
固定資産売却益	—	116
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	5	—
その他	5	33
特別利益合計	14	149
特別損失		
投資有価証券売却損	21	—
事業買収調査費	28	—
事業再編損	—	89
その他	53	55
特別損失合計	103	144
税金等調整前四半期純利益	83	284
法人税、住民税及び事業税	113	74
法人税等調整額	68	199
法人税等合計	182	274
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83	284
減価償却費	485	439
のれん償却額	229	222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	176
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△73	△117
持分法による投資損益 (△は益)	11	△5
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	304	368
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△109
有価証券評価損益 (△は益)	1	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	19	11
預り保証金の増減額 (△は減少)	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△109	△14
たな卸資産の増減額 (△は増加)	526	612
未収入金の増減額 (△は増加)	110	△2
前渡金の増減額 (△は増加)	50	66
仕入債務の増減額 (△は減少)	△452	△180
未払費用の増減額 (△は減少)	△171	△10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	—
その他	63	94
小計	1,097	1,784
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	△310	△379
法人税等の支払額	△69	△125
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	736	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15	—
貸付けによる支出	△18	△84
貸付金の回収による収入	47	11
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	489
投資有価証券の取得による支出	△14	△2
長期前払費用の取得による支出	△27	△4
事業譲受による支出	△142	—
子会社株式の売却による支出	△18	—
有形固定資産の取得による支出	△507	△202
有形固定資産の売却による収入	0	159
その他	8	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545	362

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	880	△591
長期借入れによる収入	290	466
長期借入金の返済による支出	△1,196	△1,217
長期未払金の返済による支出	△41	—
リース債務の返済による支出	△1	△19
配当金の支払額	△63	△0
社債の発行による収入	239	—
社債の償還による支出	—	△17
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	106	△1,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291	278
現金及び現金同等物の期首残高	821	1,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,113	1,474

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。